

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 立 志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉 田 尚 洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉 田 尚 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,337,328	8,342,750	19,122,492
経常利益 (千円)	679,841	1,314,725	2,125,259
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	428,774	841,758	1,687,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	418,533	844,470	1,640,802
純資産額 (千円)	13,113,041	14,791,908	14,216,123
総資産額 (千円)	26,624,715	27,792,122	26,810,528
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	57.81	116.20	228.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.2	53.2	53.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△8,618,660	176,065	△7,275,992
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	109,075	△253,427	△43,369
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	6,831,599	227,902	5,362,282
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,285,993	1,157,440	1,006,899

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.91	97.84

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、山中缶詰株式会社が連結子会社となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントにおいて、「インフラ事業」を「マテリアル事業」に名称変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「II 当第2四半期連結累計期間 3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済・金融政策に手詰まり感はでてきたものの企業収益は堅調に推移し、雇用状況も安定しており、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、アジア新興国の景気減速懸念や英国の欧州連合離脱問題など景気の下振れリスクが見られ、先行きに対する不透明感が広がりました。

当社グループが属する不動産業界では、住宅取得意欲は底堅く感じられ、企業の設備投資意欲も安定した状況で推移しました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、当期引渡予定の新規分譲マンションや分譲宅地などの販売に着手し、購入者メリットを企画提案する企業誘致活動を積極的に推進してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、営業エリアを拡大しながら建築部材の受注活動を強化推進してまいりました。そのような中、一部建築部材の出荷も本格化されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は83億42百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は13億15百万円（前年同四半期比102.1%増）、経常利益は13億14百万円（前年同四半期比93.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億41百万円（前年同四半期比96.3%増）となり、増収増益となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のすべてにおいて過去最高を更新しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントにおいて、「インフラ事業」を「マテリアル事業」に名称変更しております。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、駿東郡長泉町内の新規分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しが行われたものの、当期引渡予定の新規分譲マンションの販売費がかさみ、減収減益となりました。

この結果、売上高は15億11百万円（前年同四半期比32.9%減）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同四半期比87.7%減）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、太陽光発電関連製品の販売や富士市の賃貸収益物件や島田市、静岡市及び焼津市の商・工業施設用地の引渡しが行われ大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は34億97百万円（前年同四半期比68.8%増）、セグメント利益（営業利益）は12億9百万円（前年同四半期比182.4%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、賃貸収益物件の売却に伴う賃貸収入や売電収入の減少により減収減益となりました。

この結果、売上高は9億62百万円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント利益(営業利益)は2億20百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、土木部材の販売が減少しましたが、建築部材や商品売上が増加したことにより増収増益となりました。

この結果、売上高は22億76百万円（前年同四半期比25.6%増）、セグメント利益(営業利益)は38百万円（前年同四半期は1億53百万円セグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、飲食店の新規開店により売上高が増加しましたが、開店に伴う初期費用などがかさみ増収減益となりました。

この結果、売上高は94百万円（前年同四半期比12.2%増）、セグメント利益(営業利益)は4百万円（前年同四半期比78.6%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は277億92百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や販売用不動産、未成工事支出金が増加したことにより、227億40百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。固定資産は土地などの増加により、50億51百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

(負債)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金などが増加したため、112億23百万円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、17億76百万円（前連結会計年度比39.4%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は147億91百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は53.2%（前連結会計年度比0.2ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11億57百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益（13億4百万円）や減価償却費（93百万円）、未払金の増加（2億50百万円）、前受金の増加（1億74百万円）などによる資金調達に対し、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加（△2億89百万円）、売上債権の増加（△3億22百万円）、法人税等の支払（△7億79百万円）、役員賞与引当金の減少（△1億円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は1億76百万円（前年同四半期は86億18百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却（78百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（△3億35百万円）により支出した結果、投資活動により支出した資金は2億53百万円（前年同四半期は1億9百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増（20億17百万円）による資金調達に対し、長期借入の返済（△15億12百万円）や配当金の支払（△1億74百万円）などにより支出した結果、財務活動により得られた資金は2億27百万円（前年同四半期は68億31百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日から 平成28年9月30日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区駒形通一丁目2番30	2,019	25.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	501	6.24
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	225	2.81
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4-12	220	2.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番8号	202	2.52
計	—	4,454	55.46

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数809千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.07%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 809,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,219,600	72,196	—
単元未満株式	普通株式 1,548	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	72,196	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	809,100	—	809,100	10.07
計	—	809,100	—	809,100	10.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,899	1,457,440
受取手形及び売掛金	958,171	1,275,242
商品及び製品	1,311,641	605,431
仕掛品	4,407	6,397
原材料及び貯蔵品	30,368	41,105
販売用不動産	17,982,806	18,539,514
未成工事支出金	49,047	379,759
その他	306,371	443,733
貸倒引当金	△8,187	△7,900
流動資産合計	21,941,525	22,740,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,214,813	1,217,081
土地	2,232,202	2,461,934
その他（純額）	435,194	408,384
有形固定資産合計	3,882,210	4,087,399
無形固定資産	72,031	64,837
投資その他の資産		
その他	980,211	969,811
貸倒引当金	△65,450	△70,650
投資その他の資産合計	914,761	899,160
固定資産合計	4,869,003	5,051,397
資産合計	26,810,528	27,792,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,493	715,377
短期借入金	6,410,650	8,427,750
1年内返済予定の長期借入金	865,281	336,729
未払法人税等	816,965	637,117
賞与引当金	51,020	50,262
役員賞与引当金	100,000	—
その他	656,231	1,056,367
流動負債合計	9,663,642	11,223,602
固定負債		
長期借入金	1,937,824	954,168
退職給付に係る負債	32,819	30,667
資産除去債務	10,026	10,154
その他	950,093	781,621
固定負債合計	2,930,763	1,776,611
負債合計	12,594,405	13,000,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,468,687
利益剰余金	11,021,407	11,687,957
自己株式	△384,510	△477,986
株主資本合計	14,205,584	14,778,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,229	9,155
繰延ヘッジ損益	△6,196	△1,123
その他の包括利益累計額合計	6,032	8,032
非支配株主持分	4,505	5,216
純資産合計	14,216,123	14,791,908
負債純資産合計	26,810,528	27,792,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,337,328	8,342,750
売上原価	5,778,083	6,072,614
売上総利益	1,559,244	2,270,136
販売費及び一般管理費	※1 908,120	※1 954,527
営業利益	651,124	1,315,608
営業外収益		
受取利息	1,888	185
受取配当金	5,459	7,326
仕入割引	11,418	11,741
匿名組合投資利益	25,443	21,769
受取手数料	2,409	2,902
その他	17,300	11,934
営業外収益合計	63,919	55,859
営業外費用		
支払利息	31,420	30,908
その他	3,781	25,834
営業外費用合計	35,201	56,742
経常利益	679,841	1,314,725
特別利益		
固定資産売却益	—	97
投資有価証券売却益	2,246	—
特別利益合計	2,246	97
特別損失		
固定資産除却損	14,305	10,116
特別損失合計	14,305	10,116
税金等調整前四半期純利益	667,782	1,304,706
法人税、住民税及び事業税	211,913	644,619
法人税等調整額	26,765	△182,383
法人税等合計	238,678	462,235
四半期純利益	429,103	842,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	329	711
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,774	841,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	429,103	842,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,263	△3,073
繰延ヘッジ損益	693	5,073
その他の包括利益合計	△10,570	1,999
四半期包括利益	418,533	844,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,204	843,758
非支配株主に係る四半期包括利益	329	711

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	667,782	1,304,706
減価償却費	145,346	93,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△634	4,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,031	△758
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,500	△100,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,581	△2,151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,246	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△25,443	△21,769
受取利息及び受取配当金	△7,347	△7,512
支払利息	31,420	30,908
固定資産売却損益 (△は益)	—	△97
固定資産除却損	14,305	10,116
売上債権の増減額 (△は増加)	91,593	△322,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,934,970	△289,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,513,133	△48,116
未払金の増減額 (△は減少)	△421,710	250,072
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126,418	△54,402
前受金の増減額 (△は減少)	99,068	174,682
預り金の増減額 (△は減少)	31,968	60,105
その他	314,854	△103,480
小計	△7,716,617	978,786
利息及び配当金の受取額	19,529	7,490
利息の支払額	△34,668	△31,031
法人税等の支払額	△886,903	△779,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,618,660	176,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	201,000	1,000
固定資産の取得による支出	△124,937	△335,156
固定資産の売却による収入	—	97
投資有価証券の取得による支出	△33,611	—
投資有価証券の売却による収入	35,858	78,000
貸付金の回収による収入	18,104	93
その他	12,662	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,075	△253,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,573,102	2,017,100
長期借入れによる収入	720,000	—
長期借入金の返済による支出	△214,226	△1,512,208
リース債務の返済による支出	△84,081	△8,694
自己株式の取得による支出	△15,020	△93,475
配当金の支払額	△148,175	△174,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,831,599	227,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,677,985	150,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,978	1,006,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,285,993	※1 1,157,440

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	78,144千円	67,931千円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越契約極度額の総額	10,350,000千円	10,350,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	3,840,000千円
差引高	8,850,000千円	6,510,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	110,144千円	198,998千円
従業員給料及び手当	208,584千円	183,661千円
賞与引当金繰入額	35,593千円	32,117千円
退職給付費用	6,387千円	5,514千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,585,993千円	1,457,440千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	1,285,993千円	1,157,440千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	148,424	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,209	24.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,252,440	2,071,830	1,116,765	1,811,817	7,252,853	84,475	7,337,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,033	—	6,033	81,012	87,045
計	2,252,440	2,071,830	1,122,799	1,811,817	7,258,886	165,487	7,424,374
セグメント利益又は損失(△)	290,019	428,362	250,305	△153,865	814,821	22,631	837,452

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	814,821
「その他」の区分の利益	22,631
セグメント間取引消去	246
全社費用(注)	△186,575
四半期連結損益計算書の営業利益	651,124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,511,891	3,497,867	962,098	2,276,142	8,248,000	94,750	8,342,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,550	—	4,550	151,324	155,875
計	1,511,891	3,497,867	966,649	2,276,142	8,252,551	246,074	8,498,625
セグメント利益	35,657	1,209,856	220,214	38,132	1,503,859	4,841	1,508,701

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,503,859
「その他」の区分の利益	4,841
セグメント間取引消去	2,548
全社費用（注）	△195,640
四半期連結損益計算書の営業利益	1,315,608

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントにおいて、「インフラ事業」を「マテリアル事業」に名称変更しております。なお、第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント名称に基づいています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円81銭	116円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	428,774	841,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	428,774	841,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,417	7,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。